

環境省 平成27年度省庁別財務書類の概要

(単位:十億円)

貸借対照表

前年度			27年度			増減		
< 資産の部 >			< 負債の部 >					
現金・預金	59	72	12	未払金	0	0	0	
未収金	0	0	0	賞与引当金	1	1	△ 0	
前払金	76	67	△ 8	退職給付引当金	18	20	2	
たな卸資産	-	0	0	その他の債務	0	0	-	
前払費用	0	0	△ 0					
その他の債権等	0	0	△ 0					
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	負債合計	20	22	2	
有形固定資産	341	374	33	< 資産・負債差額の部 >				
国有財産(公共用財産除く)	329	364	34	資産・負債差額	568	605	37	
物品	11	10	△ 1					
無形固定資産	0	0	△ 0					
出資金	110	113	3					
資産合計	588	628	39	負債及び資産・負債差額合計	588	628	39	

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- 現金・預金 720 億円(+124 億円)
- 前払金 676 億円(△86 億円)
- 国有財産
 - 土地 3,207 億円(+338 億円)
 - 建物 183 億円(+3 億円)
 - 工作物 222 億円(△3 億円)
- 出資金 1,135 億円(+30 億円)

(業務費用計算書)

- 補助金等 4,591 億円(△957 億円)
- 委託費 657 億円(△3 億円)
- 交付金 104 億円(△0 億円)
- 独立行政法人運営費交付金 150 億円(+5 億円)

1. 貸借対照表 (資産)

- 現金・預金…エネルギー特会・歳計余剰金 +124 億円
- 前払金…復興特会・線越事業の減少による減等 △89 億円
- 土地…価格改定による増等 +338 億円
- 建物…売却による減等 +3 億円
- 工作物…売却による減等 △3 億円
- 出資金…対環境再生保全機構等の増 +30 億円

2. 業務費用計算書

- 補助金等…災害等廃棄物処理事業費 補助金等の減 △957 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 +212 億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

- 財源…自己収入等の増 +146 億円
- 業務支出…補助金等の支出の増 △22 億円

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した環境省の財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)

3. 各財務書類の表す財務情報(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。

(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。

(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示

(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

環境省の業務等の概要

1. 所管する業務の内容
環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む)並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 2,920 人

3. 主な財政資金の流れ
一般会計からエネルギー対策特別会計及び労働保険特別会計へ繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

収納済歳入額	19,366 百万円
支出済歳出額	351,839 百万円
翌年度繰越額	63,533 百万円
不用額	9,645 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額を基礎として配分される本年度末公債残高●億円、本年度公債発行額●億円、本年度利払費●億円

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
人件費	24	25	1
賞与引当金繰入額	1	1	△ 0
退職給付引当金繰入額	△ 2	2	5
補助金等	554	459	△ 95
委託費	66	65	△ 0
交付金	10	10	△ 0
分担金	0	0	0
拠出金	5	6	0
独立行政法人運営費交付金	14	15	0
国有資産所在市町村交付	0	0	△ 0
エネルギー対策特別会計への繰入	1	-	△ 1
労働保険特別会計への繰入	0	0	△ 0
庁費等	369	434	65
その他の経費	4	5	1
減価償却費	7	8	0
貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0
資産処分損益	0	0	0
資産評価損	5	1	△ 3
本年度業務費用合計	1,063	1,036	△ 26

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
前年度末資産・負債差額	583	568	△ 15
本年度業務費用合計(A)	△ 1,063	△ 1,036	26
財源合計(B)	1,041	1,036	△ 5
主管の財源	13	19	5
配賦財源等	939	699	△ 239
自己収入	88	317	228
無償所管換等	△ 3	21	24
資産評価差額	9	16	7
本年度末資産・負債差額	568	605	37
(参考) (A)+(B)	△ 21	0	21

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	59	72	12
財源	1,081	1,096	14
業務支出	△ 1,022	△ 1,024	△ 2
施設整備支出	△ 3	△ 5	△ 1
その他の支出	△ 1,018	△ 1,018	△ 0
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	59	72	12
翌年度歳入繰入	59	72	12
本年度末現金・預金残高	59	72	12

環境省 平成27年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
環境省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、環境省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(独立行政法人2法人)
国立研究開発法人国立環境研究所
独立行政法人環境再生保全機構
(特殊会社1法人)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
(連結の基準)
環境省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	72	158	86	未払金	0	16	16
売掛金	-	24	24	未払費用	-	0	0
有価証券	-	225	225	保管金等	-	90	90
たな卸資産	0	2	2	前受金	-	5	5
未収金	0	4	3	賞与引当金	1	2	0
未収収益	-	0	0	環境再生保全機構債券	-	5	5
前払金	67	67	-	PCB基金預り金	-	19	19
前払費用	0	0	0	借入金	-	20	20
貸付金	-	2	2	退職給付引当金	20	24	3
破産更生債権等	-	3	3	その他の債務等	0	37	37
その他の債権等	0	0	0				
貸倒引当金	△ 0	△ 6	△ 6				
有形固定資産	374	439	64	負債合計	22	221	198
国有財産(公共用財産除く)	364	419	55				
物品等	10	19	9	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	0	1	1	資産・負債差額	605	707	102
出資金	113	-	△ 113				
その他の投資等	-	5	5	負債及び資産・負債差額合計	628	929	301
資産合計	628	929	301				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	25	32	7
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職給付引当金繰入額	2	2	△ 0
売上原価	-	50	50
補助金等	459	453	△ 5
委託費	65	66	0
交付金	10	11	1
分担金	0	0	-
拠出金	6	6	-
独立行政法人運営費交付金	15	-	△ 15
国有資産所在市町村交付金	0	0	-
労働保険特別会計への繰入	0	0	-
庁費等	434	434	-
その他の経費	5	53	48
減価償却費	8	17	9
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	-	0	0
資産処分損益	0	0	0
資産評価損	1	0	△ 1
減損損失	-	0	0
本年度業務費用合計	1,036	1,132	96

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	568	604	36
本年度業務費用合計(A)	△ 1,036	△ 1,132	△ 96
財源合計(B)	1,036	1,145	108
主管の財源	19	19	-
配賦財源	699	699	-
自己収入	317	317	△ 0
独立行政法人等収入	-	108	108
無償所管換等	21	77	56
資産評価差額	16	13	△ 3
その他資産・負債差額の増減	-	0	0
本年度末資産・負債差額	605	707	102
(参考) (A) + (B)	0	12	12

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	72	200	128
財源	1,096	1,602	506
業務支出	△ 1,024	△ 1,402	△ 378
施設整備支出	△ 5	△ 13	△ 7
その他の業務支出	△ 1,018	△ 1,389	△ 370
財務収支	-	△ 42	△ 42
本年度収支(業務収支+財務収支)	72	158	86
本年度末現金・預金残高	72	158	86

省庁ベースとの主な相違

(注) 省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…環境再生保全機構 +606 億円
売掛金 …環境再生保全機構 +231 億円
有価証券 …環境再生保全機構 +2,238 億円
国有財産(公共用財産を除く)
… 国立環境研究所 +309 億円
 中間貯蔵・環境安全事業(株)
 (環境安全事業勘定) +247 億円
出資金…国立環境研究所、環境再生保全機構、
 中間貯蔵・環境安全事業(株)への出資金
(負債)
保管金等 …環境再生保全機構 +901 億円
PCB 預り金…環境再生保全機構 +199 億円

2. 業務費用計算書
売上原価 …中間貯蔵・環境安全事業(株)
(環境安全事業勘定) +395 億円
環境再生保全機構 + 95 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
+124 億円
業務費用… 連結による増 +1,289 億円
 相殺消去 △328 億円
財源… 連結による増 +1,434 億円
 相殺消去 △348 億円

4. 区分別収支計算書
財源… 連結による増 +5,420 億円
 相殺消去 △354 億円
業務支出…連結による増 △4,147 億円
 相殺消去 +364 億円
業務収支…連結による増 +1,282 億円
財務収支…連結による減 △421 億円
本年度収支…連結による増 + 861 億円

環境省一般会計 平成27年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減		前年度	27年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金	-	-	-	未払金	0	0	△ 0
未収金	0	0	0	賞与引当金	1	0	△ 0
前払金	0	0	0	退職給付引当金	14	16	1
前払費用	0	0	0	その他の債務等	0	0	0
その他の債権等	0	0	△ 0				
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0				
有形固定資産	336	368	32	負債合計	15	17	1
国有財産(公共用財産除く)	329	363	34	< 資産・負債差額の部 >			
物品	6	5	△ 1	資産・負債差額	428	462	34
無形固定資産	0	0	△ 0				
出資金	107	110	3	負債及び資産・負債差額合計	444	480	35
資産合計	444	480	35				

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- ・国有財産
 - 土地 3,206 億円 (+338 億円)
 - 建物 181 億円 (+3 億円)
 - 工作物 222 億円 (△3 億円)
- ・出資金 1,106 億円 (+31 億円)
- (業務費用計算書)
 - ・補助金等 1,263 億円 (△98 億円)
 - ・独立行政法人運営費交付金 140 億円 (+5 億円)
- ・他会計への繰入 1,390 億円 (△100 億円)
- ・庁費等 250 億円 (△47 億円)

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
環境省の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

環境省の業務等の概要

- 所管する業務の内容
環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む)並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。
- 定員数 ●●●●人
- 主な財政資金の流れ
一般会計からエネルギー対策特別会計及び労働保険特別会計へ繰入を行っている。
- 歳入歳出決算の概要

収納済歳入額	19,366 百万円
支出済歳出額	351,839 百万円
翌年度繰越額	63,533 百万円
不用額	9,645 百万円

参考情報

公債関連情報 (仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額を基礎として配分される本年度末公債残高●●●●●●億円、本年度公債発行額●●●●●●億円、本年度利払費●●●●●●億円

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
人件費	14	14	0
賞与引当金繰入額	1	0	△ 0
退職給付引当金等繰入額	△ 2	2	4
補助金等	136	126	△ 9
委託費	11	9	△ 1
交付金	10	10	△ 0
分担金	0	0	0
拠出金	2	2	0
独立行政法人運営費交付金	13	14	0
他会計へ繰入	149	139	△ 10
庁費等	29	25	△ 4
その他の経費	1	0	△ 0
減価償却費	6	6	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0
資産処分損益	0	0	0
資産評価損	5	1	△ 4
本年度業務費用合計	379	354	△ 24

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
前年度末資産・負債差額	417	428	10
本年度業務費用合計(A)	△ 379	△ 354	24
財源合計(B)	379	351	△ 27
主管の財源	13	19	5
配賦財源	365	332	△ 33
無償所管換等	1	20	19
資産評価差額	9	16	7
本年度末資産・負債差額	428	462	34
(参考) (A) + (B)	0	△ 2	△ 3

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
財源	379	351	△ 27
業務支出	△ 379	△ 351	27
施設整備支出	△ 3	△ 4	△ 1
その他の業務支出	△ 376	△ 346	29
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な増減内容

- 貸借対照表
 - (資産)
 - 土地 …所管換による増等 +338 億円
 - 建物 …購入による増等 +3 億円
 - 工作物 …減価償却による減等 △3 億円
 - 出資金…対環境再生保全機構等の増 +31 億円
 - (負債)
 - 退職給付引当金… +15 億円
- 業務費用計算書
 - 補助金等…循環型社会形成推進交付金等の減 △98 億円
 - 特別会計への繰入…エネルギー対策特別会計等への繰入の減 △100 億円
- 資産・負債差額増減計算書
 - 本年度業務費用合計と財源合計との差額 △26 億円
 - (左記(A) + (B)により算出)
 - ⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
 - 財源 …配賦財源の減 △332 億円
 - 業務支出…補助金等の支出の減 +98 億円